

環境対策・生活基盤



環境との調和など、安全や安心が必要とされる今、
企業や金融機関にも対応が求められています。
ここでは、環境配慮型プロジェクトへの投融資や防災、
医療・福祉分野への取り組みの一例をご紹介します。

地方銀行系リース会社に「環境配慮型経営促進事業」制度を適用

しがぎんリース・キャピタル(株)

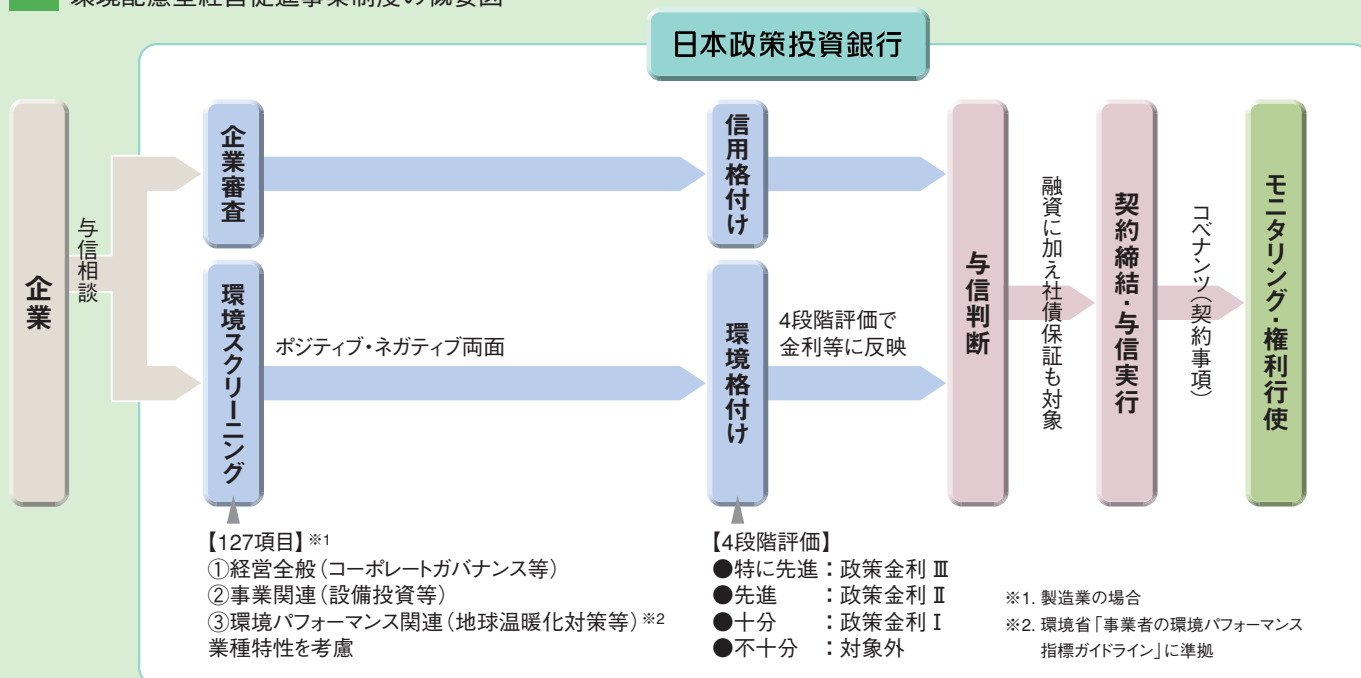
当行は、平成16年度より環境格付けの手法を活用した「環境配慮型経営促進事業」制度の運用を開始しておりますが、しがぎんリース・キャピタル(株)(本社：滋賀県大津市)に対し、地方銀行系リース会社としては初の同制度の適用を行い、融資を実行しました。

同社は、環境に配慮した経営を行う企業に対するリースや環境負荷の小さい機器のリースに関する特別制度「エコクリーンリース」を設け、同制度から得た収益の一部を環

境保護団体(NPO)へ寄付を行うなど、地域の金融プラットフォームとしての機能を有するリース取引等を通じて、地域の中堅・中小企業の環境配慮に対する取り組みへの支援を積極的に行っています。

今回同社への融資には、本制度において中堅企業等に認められる「特別加点(エンゲージメント)」が適用されています。このように当行は、今後も地域の企業が環境配慮型経営を進められるよう支援していきます。

環境配慮型経営促進事業制度の概要図



特別加点(エンゲージメント)

環境配慮型経営促進事業制度においては、コーポレートガバナンスやコンプライアンスなどの経営全般事項、設備投資や製品サービス開発などの事業関連事項、そして地球温暖化対策や資源有効利用対策などの環境パフォーマンス関連事項を評価します。

中堅企業等の場合、環境パフォーマンス項目については、指標の一層

の向上を誓約するなど、環境経営の推進に向けた強い意欲が認められる場合には、特別に評点を加える仕組みを組み込んでいます。しがぎんリース・キャピタル(株)は、エコリースの積極的な推進についての誓約を当行に提出し、本制度の適用となりました。

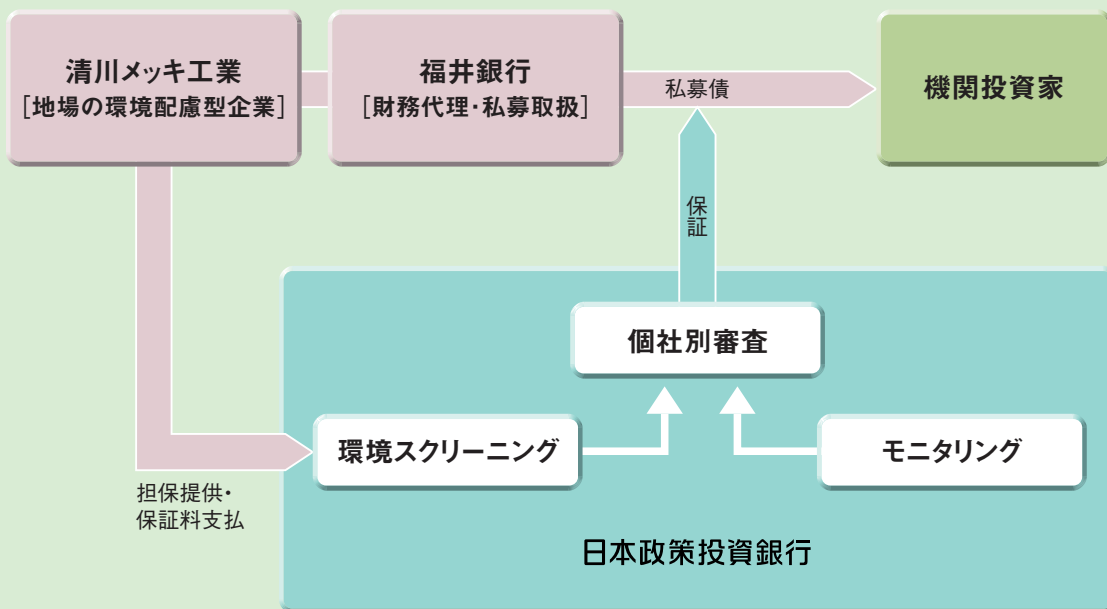
「環境配慮型経営促進事業」制度による私募債保証

清川メッキ工業(株)

当行は、「環境配慮型経営促進事業」制度を活用し、清川メッキ工業(株)(本社:福井市)が発行する私募債[財務代理:(株)福井銀行]に対して100%の保証を付与しました。清川メッキ工業(株)は昭和38年創業の特殊メッキメーカーです。同社は高度な環境対策が求められるメッキ業界にあって、他に先駆けてISO14001の認証を取得し、企業規模に合わせた独自の経営モデル(キヨカワマネジメントシステム)にまで発展させるなど先導的な役割を果た

しているほか、高い生産性と製品歩留まりの追求を環境対策に直結させるなど、高い環境効率性を有しています。当行は地域密着型金融促進への取り組みの一環として(株)福井銀行と業務協力協定を締結しております。今後も、本案件のような私募債保証も活用することで、地域の金融機関との連携・協力、環境配慮型経営の促進を行っていきます。

環境配慮型経営促進事業制度による私募債保証



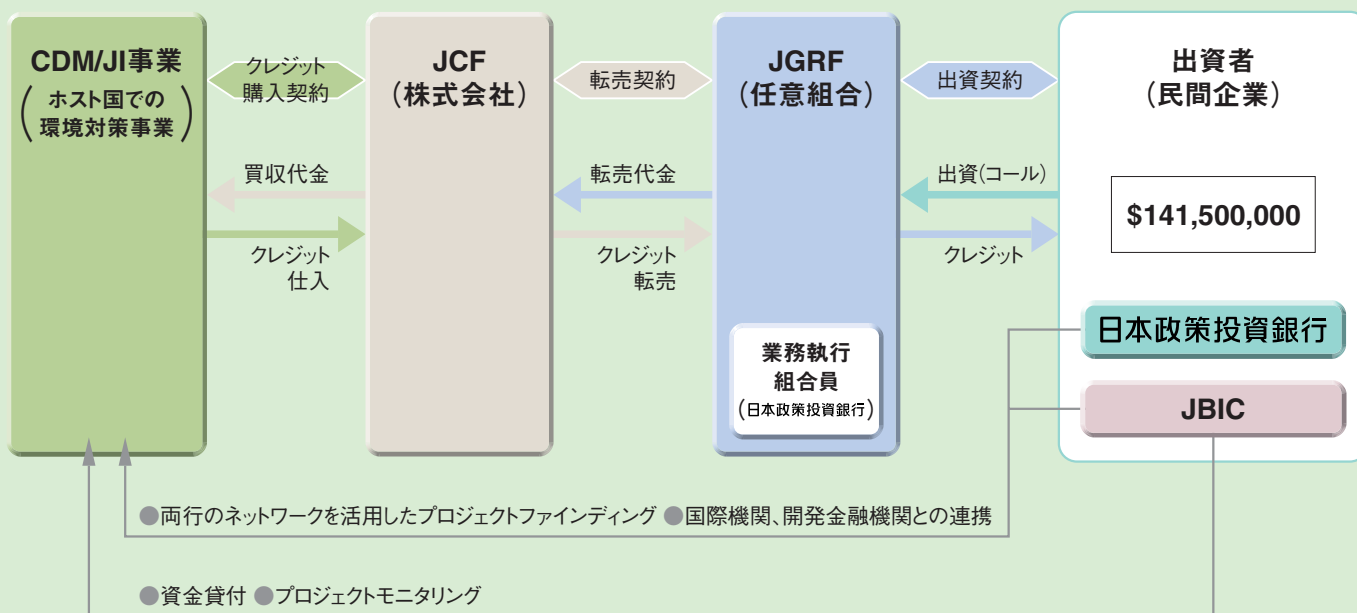
地球温暖化対策への取り組み

日本温暖化ガス削減基金及び日本カーボンファイナンス(株)の設立

当行は、国際協力銀行(JBIC)、本邦民間企業とともに「日本温暖化ガス削減基金(JGRF)」及び「日本カーボンファイナンス(株)(JCF)」をそれぞれ設立しました。JGRFは、京都メカニズムを活用し、途上国等における温暖化ガス削減プロジェクトから生じる排出権をクレジットという形で購入し、それを出資者間で配分することを目的としたアジアで初の温暖化ガス削減基金です(JCFがまずクレジットを購入し、JGRFに転売)。

平成17年2月、京都議定書が発効しましたが、温暖化ガス排出削減余地の少ない我が国にとって、費用対効果に優れ、かつ途上国等の持続的発展等に貢献する京都メカニズムの活用が有効な手段とされています。他方、この手法には様々なリスクが想定され、官民の知見の結集が必要です。当行は、海外の開発金融機関とのネットワーク、環境対策やファンド業務に関するノウハウ等を活用し、地球温暖化対策の推進に貢献していきます。

日本温暖化ガス削減基金及び日本カーボンファイナンスの概要図



地球温暖化対策への取り組み

地球温暖化の問題は「地球公共財」ともいわれる「大気」の問題です。解決のためには、多面的なアプローチと、数十年から数百年という超長期にわたる対応が必要とされます。当行はこの問題に対し、早くから取り組んでまいりました。平成5年には「地球温暖化研究センター」を発足させ、環境税が我が国経済に与える影響に関するモデル構築を行っているほか、最近では、大気などの

自然環境を含む社会的共通資本に視野を広げて、持続可能な社会を構築するための研究等も行っています。この他、当行では、地球温暖化対策を幅広く進めていくための方策等を中心に調査活動を進めています。

「調査 No.64」
 LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)による温暖化対策の改善

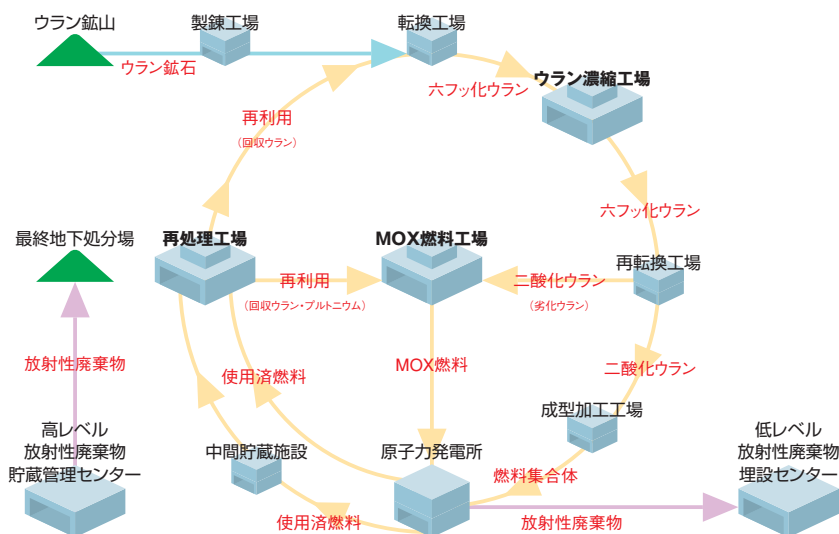


核燃料サイクル構築プロジェクト

日本原燃(株)

我が国は、エネルギー資源の大半を海外に依存しており、中でも石油依存度が高くその輸入先も特定地域の比重が高いなどの状況にあります。省エネルギーの推進、風力、太陽光などの再生可能エネルギーの導入なども必要ですが、国民生活を支えるエネルギーを安定的に確保すること、すなわちエネルギー・セキュリティ対策が不可欠です。また、地球温暖化対策の観点からは、二酸化炭素排出の少ないエネルギー源の導入が必要になります。

日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設は、核燃料サイクルの確立に伴う我が国のエネルギー・セキュリティの確保、放射性廃棄物の適正な処理・処分の役割を担っています。本件は、安定操業が求められる巨大施設であり、多額の資金と長期の建設期間を要しますが、当行は、長期資金の安定供給により、民間金融機関と共に支援しています。今後も当行の支援を通じ、我が国のエネルギー・セキュリティ対策等が推進されることを期待します。



● エネルギー・セキュリティ対策に関する 当行の対応(関連する主な投融資対象事業)

【資源開発・供給機能整備関連】

海洋等における石油及び天然ガスの掘削、
石油・LPGの備蓄機能の整備

【原子力開発関連】

原子力発電施設、使用済核燃料再処理工場

【地球環境対策関連】

水力・風力・太陽光発電施設、燃料電池整備、
バイオマスエネルギー施設、
液化ガス発電所、天然ガス普及促進

国立公園への低公害車導入

立山開発鉄道(株)

中部山岳国立公園内に位置する立山黒部アルペンルートにおいて、豊かな自然資源を守るため、平成10年度より高原道路へのハイブリッドバス(低公害車)導入が行われています。

持続可能な社会の実現に向けて、環境への負担が少ない交通基盤整備が課題となっています。電気とディーゼルエンジンの組み合わせで駆動するハイブリッドバス導入により排気ガス中のNOx、CO₂、粒状性物質などの排出低減が図

られます。ハイブリッドバスは、通常のバスより高コストであり、全車両の置き換えに長期間を要します(平成17年7月末時点全40両中21両がハイブリッドバスとなっています)。当行が長期融資を行うことで、プロジェクトの安定的・計画的な実現が可能となります。当行は、このような意義が高い取り組みを引き続き支援していきます。



ハイブリッドバス(美女平～室堂間 23km)

鉄道立体交差化プロジェクト

東京急行電鉄(株)

本事業は、東急目黒線の目黒駅付近から洗足駅付近までの約2.8Kmの立体交差化です。それまでこの区間の道路と鉄道は平面交差となっていたが、立体化により合計18カ所の踏切を除去しようというものです。慢性的な交通渋滞を解消し、道路・鉄道それぞれの安全性の向上や鉄道によって隔てられていた地域の一体化を実現します。また、立体化により生み出される空間の一部は、駅前広場などとして利用され、密集市街地の住環境の向上や沿線の

まちづくりに大きく役立ちます。立体交差化は、事業費が巨額である上に増収を見込みにくい事業です。当行は長期固定融資により、社会的に有用なプロジェクトの実現に協力しています。



立体交差化前の状況

災害時の企業活動維持を支援

(株) 巴川製紙所

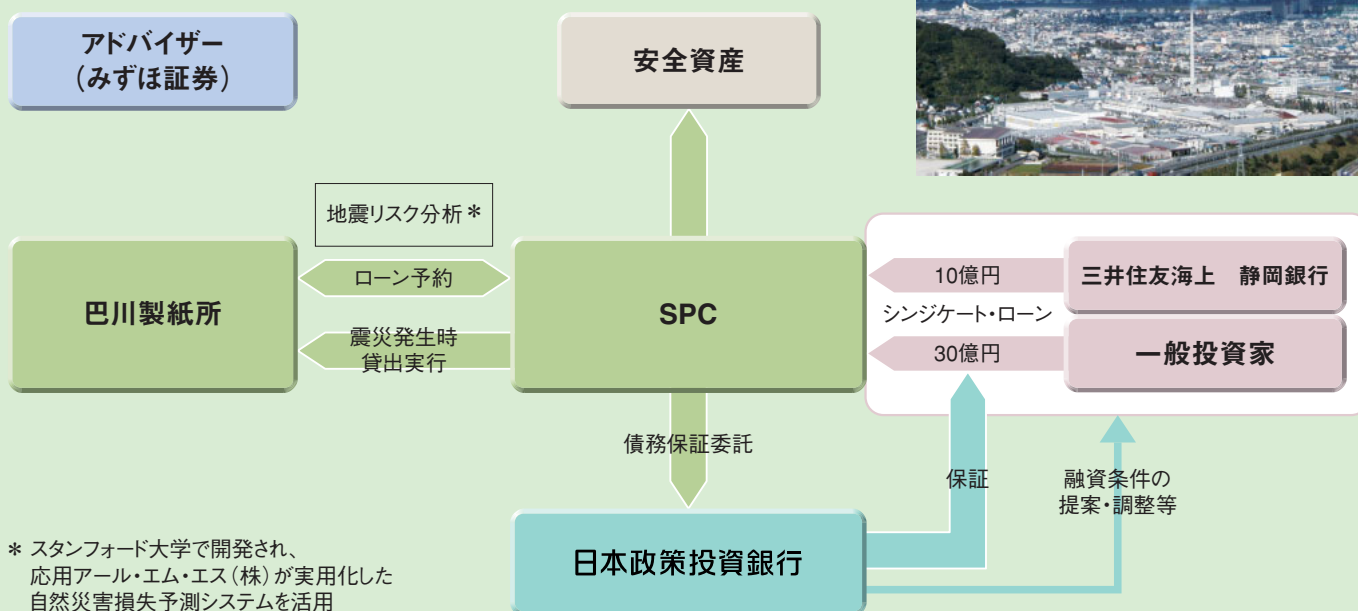
当行は、三井住友海上火災保険(株)、(株)静岡銀行及びみずほ証券(株)とともに、(株)巴川製紙所に対して、大規模地震を想定したコンティンジェント・デット・ファシリティ(地震災害時融資実行予約契約:CDF)を組成しました。本件により、静岡県を拠点とする(株)巴川製紙所は、東海地震などの大地震発生時に、復旧投資等を速やかに実施するための資金調達の確実性を高めます。首都圏や東海地方の企業向け地震保険の確保が困難になる中、必要不可欠な

震災復旧資金の一部を借入の形で予防的に手当てし、キャッシュフローを補完するものです。

当行は、シンジケート・ローンのうち、30億円につき債務保証を行っています。今後当行は、震災対策をはじめとした地域固有の経営課題に対し、専門的ノウハウやネットワークを通じた多面的連携により、企業の資金調達手段確保を積極的に支援していきます。



地震災害時発動型ファイナンス



アドバイザー及びアレンジャーの役割

●みずほ証券(株)(アドバイザー)

本件スキームのストラクチャーを(株)巴川製紙所に提案。同社側にて投資家その他の関係人との調整を主導。

●三井住友海上火災保険(株)(アレンジャー)

損害保険会社として地震リスク取引市場および地震リスクモデルに対する知識をもってスキーム組成に協力。シンジケート団において投資家として資金供給。

●(株)静岡銀行(アレンジャー)

震災時の借入申込を工夫し資金実行できるよう予め連携体制を整備。シンジケート団において投資家として資金供給。

●当行(アレンジャー)

上記の地震リスク分析に基づき、(株)巴川製紙所のバランスシートに内在する地震リスク等を定量的に捉え、融資条件の設定を主導するとともに、ローン総額の3/4を保証することにより、一般投資家からの資金を呼び込み、所要額確保に貢献。

旧自治体立病院事業のPPPに対する支援

医療法人康麗会

当行は、上尾中央医科グループの医療法人康麗会が実施する山梨峡東病院（旧石和町国民健康保険峡東病院）の移転新設工事に対して、(株)埼玉りそな銀行との協調により融資を実行しました。

患者数の減少や経費の増加により経営が悪化した旧石和町国民健康保険峡東病院は、地域住民に対する医療の存続を前提に、病院事業を上尾中央医科グループへ移管、同グループは直ちに経営改善策を実行し、平成15年度には黒

字転換を果たしました。一層の経営の安定化と地域に対する急性期医療提供の充実を図るため、移管事業の総仕上げとして当初より予定していた病床の増床を実行するため、病棟の移転新設工事に着手したものです。

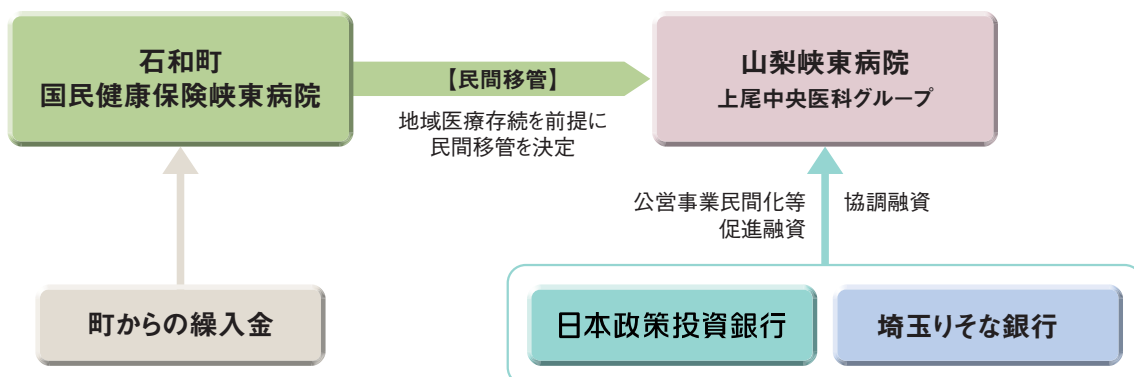
当行は、事業の性格上投資回収に長期を要する見込みであることを踏まえ、長期固定資金により支援しています。今後も地域において需要が見込まれる医療・福祉関連施設への融資について、積極的に対応していきます。



〈完成予想図〉

〈現施設〉

旧自治体立病院事業に対するPPP



介護関連施設の流動化事業

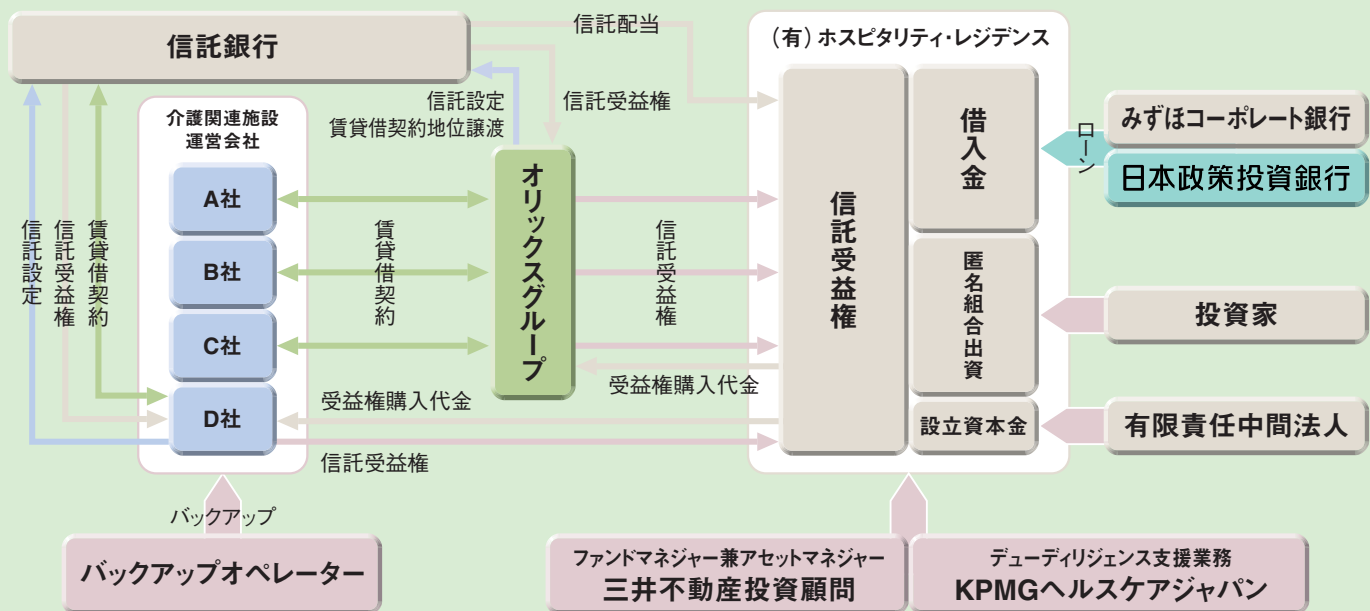
ホスピタリティ・レジデンスファンド

当行は、三井不動産(株)及びオリックスグループの主導により組成された、介護関連施設を対象とした私募型不動産ファンドに対し、(株)みずほコーポレート銀行と協調してノンリコースローンを実行しました。

同施設のファンド組成については、一般の不動産投資と比べ事業性の判断が難しく、国内ではあまり類例がありませんでしたが、今回参画した関係者がそれぞれ対象物件の事業性を評価し、組成に結びつけました。また、施設の

継続運営に万全を期すため、バックアップオペレーターを設け、ホーム入居者へのサービスが安定的に行われるような工夫もなされております。当行は、これまでに培ったストラクチャー組成等のノウハウを活用し、このスキームの実現に貢献しています。このようなファンドが普及することで、資本蓄積は薄いものの、高いサービス提供力を持つ運営会社がファンドから賃借を受けて施設運営をすることが容易になるなどの効果が期待されます。

介護関連施設の流動化



福祉・医療に関する情報発信

当行では、福祉・医療に関し、以下のようなレポートを作成しています。

- 今後の病院経営について
～資金調達を中心として～
- 画像診断センター事業について
～PET検診センター事業モデルと課題～
- 新たな有料老人ホーム事業の展開
一介護保険制度の活用を中心に一
- 高齢者住宅の新たな展開
～米国のアクティブ・シニアと高齢者誘致による地域活性化～



介護関連施設「ヒルデモアこどもの国」